

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 純理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高(千円)	22,193,130	23,710,049	25,246,300	26,674,895	25,828,892
経常利益(千円)	2,258,989	3,102,083	3,479,698	3,659,343	3,312,102
当期純利益(千円)	1,200,747	1,823,828	2,158,630	2,131,906	1,752,009
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	12,373,500	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	24,020,529	25,534,533	27,189,716	28,694,905	29,959,034
総資産額(千円)	30,199,414	32,008,158	33,684,469	35,309,784	36,768,360
1株当たり純資産額 (円)	1,937.51	2,064.44	2,198.32	2,320.03	2,422.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	20.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	92.63	147.45	174.53	172.37	141.65
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.5	79.8	80.7	81.3	81.5
自己資本利益率(%)	5.1	7.4	8.2	7.6	6.0
株価収益率(倍)	39.51	23.74	17.76	9.81	11.82
配当性向(%)	21.6	27.1	17.2	23.2	28.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,310,652	2,936,255	2,668,996	1,831,337	1,866,535
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,638,521	2,096,972	1,028,023	1,358,065	836,785
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	624,667	470,404	495,717	617,854	494,326
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	9,094,526	9,463,405	10,608,661	10,464,078	12,673,072
従業員数(人)	2,301	2,354	2,471	2,523	2,533

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第35期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当20.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年10月	主として通信ソフトウェアの開発を目的として株式会社アルファシステムズを設立。 (昭和47年10月11日、資本金2,500千円、本社所在地 東京都渋谷区桜丘町10番8号)
昭和48年2月	ユーザーから業務受注開始。
昭和48年7月	富士通株式会社との基本契約成立。ソフトウェア要員派遣を開始。
昭和49年2月	東京都渋谷区桜丘町9番5号に本社を移転。
昭和51年3月	東京都渋谷区道玄坂に本社を移転。
昭和51年10月	河川制御システムの受注を開始し、応用制御システム分野への展開を図る。
昭和54年3月	東京都渋谷区渋谷に本社を移転し、一括受注体制の拡大に備える。
昭和54年5月	交換システム、情報通信・サポートシステムの受注を開始し、一括受注体制の拡大を図る。
昭和56年6月	生産性向上を図るため、TSS端末を導入し開発環境を整備。
昭和61年7月	富士通株式会社が資本参加、富士通株式会社との一層安定した取引基盤を確立。
昭和62年10月	全国展開に先立ち、当社の技術・開発の中心となる拠点として、川崎市中原区にアルファテクノセンターを建設。
昭和63年10月	東北地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、宮城県仙台市西中田に東北支社を設置。
平成元年4月	関西地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、大阪市中央区に関西支社を設置。
平成2年4月	九州地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、福岡市博多区に九州支社を設置。
平成2年8月	伝送システムの受注を開始し、伝送装置ファームウェア分野への展開を図る。
平成3年6月	北海道地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、札幌市中央区に北海道支社を設置。
平成4年10月	北陸地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、石川県金沢市香林坊に北陸支社を設置。
平成6年4月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、川崎市中原区に小杉ウィングを設置。
平成6年7月	システムオペレーションの受注を開始。
平成6年8月	パッケージソフト等の物品販売分野への展開を図る。
平成7年4月	東京都渋谷区渋谷二丁目シオノギ渋谷ビルに本社を移転。
平成9年9月	川崎市中原区に第2アルファテクノセンターを建設し、当社の技術・開発の中心拠点の充実を図る。
平成10年8月	「情報通信システムの受託ソフトウェアの設計・開発・製造及び付帯サービスまで」を対象として、品質保証の国際規格である「ISO9001」認証を全社一斉取得。
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、横浜市神奈川区に横浜ウィングを設置。
平成12年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年12月	小杉ウィングを自社所有とし、第3アルファテクノセンターに改称。
平成13年8月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、神奈川県横須賀市光の丘にYRPウィングを設置。
平成14年9月	当社の技術・開発の中心となる拠点として、川崎市中原区に中原テクノセンター1号館及び中原テクノセンター2号館を建設。
平成15年9月	品質マネジメントシステムを改善し「ISO9001:2000年版」の認証を全社一斉取得。
平成15年12月	「中原テクノセンター1号館におけるソフトウェア開発業務」を対象として、情報セキュリティに関する標準規格である「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」の認証を同時取得。
平成16年1月	国際的な環境管理規格である「ISO14001」の認証を全社一斉取得。
平成17年12月	「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」において本社及び首都圏事業所に認証登録範囲を拡大。
平成18年7月	「聴く読書」という新しい読書スタイルの創出を目指す「電子かたりべ」サービスの提供を開始。
平成18年8月	インターネットVPN技術とパケット複製技術を組み合わせたパケット複製機能付VPNサーバ「alpha W-VPN 1000」を発売。

年月	事項
平成18年12月	「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」から情報セキュリティに関する国際標準規格
	「ISO27001」及び国内標準規格「JIS Q 27001」へ移行して認証登録を更新。
平成19年3月	ホームネットワーク上で家電製品を相互接続する技術規格「DLNAガイドライン」に則したソフト
	ウェア開発キット「alpha Media Link SDK」を発売。
平成19年4月	自宅など社外から安全に社内システムにアクセスできるテレワーク専用ソフトウェア
	「alpha Teleworker 2007」を発売。
平成19年8月	開発拠点の大幅な拡充を図るため、神奈川県横須賀市光の丘にYRPアルファテクノセンターを建設。
平成19年10月	ビジネスフォンとオフィスで利用しているパソコンを連動させる新しい企業内コミュニケーション・システム「alpha SIP Messenger」を発売。
平成19年12月	株式会社手塚プロダクションの「手塚治虫Mマガジン」コンテンツを配信・視聴するサービスの提供を開始。
平成20年4月	組み込みシステム開発分野への展開を図る。
平成21年11月	「ISO27001」において全社に認証登録範囲を拡大。

3【事業の内容】

事業の区分	内容
ノードシステム	固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載されるソフトウェアの開発及び次世代ノードシステムのソフトウェア開発
モバイルネットワークシステム	モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載されるソフトウェアの開発
ネットワークマネジメントシステム	基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援するネットワーク管理システムの開発
オープンシステム	開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が公開されているオープン技術を用いた開発で、主に業務システムやWebを使ったビジネスシステムのソフトウェア開発
組み込みシステム	OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション システム開発から導入までのサポート ・システムの保守・運用・オペレーション 情報システムの保守・運用業務 ・製品販売 ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品、自社製品の販売

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,533	32.3	9.0	5,213,999

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者及び嘱託者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、在庫調整の進展や海外経済の持ち直しにより、輸出や生産が改善するとともに、企業の設備投資にも下げ止まり感が出てまいりました。一方で、個人消費を支える雇用や所得環境は依然として厳しい状況にあり、長引くデフレの影響から、実感の乏しい緩慢な回復となりました。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信（LTE）といった次世代の通信インフラ整備への投資が続くとともに、モバイルWiMAXや次世代PHSのような新しい通信インフラの整備が進みました。

また、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして提供・利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・オフィス機器をネットワークにつないで様々なサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発にも具体的な進展がみられました。しかしながら、企業はシステム開発投資に慎重な姿勢を崩さず、投資の抑制傾向が続きました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク（NGN）関連及び次世代移動体通信（LTE）関連のシステム開発を中心に、積極的な営業活動を展開したものの、受注高は前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、売上高は25,828百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3,226百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は3,312百万円（前年同期比9.5%減）、当期純利益は1,752百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

なお、当事業年度から工事進行基準を適用しております。これにより、前事業年度の基準と比較して、売上高は1,458百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ378百万円増加しております。

事業区分別の概況は以下のとおりであります。

ノードシステム

システム検証関連業務の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,154百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

モバイルネットワークシステム

次世代移動体通信（LTE）及び無線ブロードバンド関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は6,353百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更新に伴う開発及び次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は9,526百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは増加いたしました。企業向け業務アプリケーション関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は3,022百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,022百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

その他

製品販売の売り上げは増加いたしました。システム要員派遣の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は750百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,208百万円増加し、当事業年度末には12,673百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,866百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が2,998百万円（前年同期比17.8%減）、たな卸資産の減少430百万円があった一方、法人税等の支払が1,536百万円（前年同期比10.5%減）生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は836百万円（前年同期は1,358百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,300百万円があった一方、定期預金の預入による支出300百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は494百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払494百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の区分	生産実績(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	4,983,635	97.5
モバイルネットワークシステム	6,230,347	94.5
ネットワークマネジメントシステム	9,270,058	101.1
小計	20,484,041	98.1
オープンシステム	2,974,315	81.1
組み込みシステム	1,015,458	95.5
その他	763,895	78.6
合計	25,237,709	95.0

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	4,813,886	89.8	501,220	59.6
モバイルネットワークシステム	5,955,294	88.6	1,006,463	71.7
ネットワークマネジメントシステム	9,260,686	98.2	745,309	73.7
小計	20,029,867	93.1	2,252,993	69.2
オープンシステム	3,283,419	93.3	555,521	188.6
組み込みシステム	836,526	67.5	192,660	50.9
その他	791,699	97.5	137,016	143.7
合計	24,941,511	92.1	3,138,191	78.0

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の区分	販売実績(千円)	前年同期比(%)
ノードシステム	5,154,272	100.4
モバイルネットワークシステム	6,353,513	94.8
ネットワークマネジメントシステム	9,526,332	103.9
小計	21,034,118	100.2
オープンシステム	3,022,450	83.3
組み込みシステム	1,022,320	96.1
その他	750,002	76.4
合計	25,828,892	96.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	5,310,959	19.9	6,096,250	23.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	5,415,488	20.3	5,278,398	20.4

3【対処すべき課題】

国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、情報サービス産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。価格や品質に対する顧客要求の高まり、開発プロジェクトの小型化、短納期化傾向、更には大手ベンダーによるオフショア開発の活用といった環境の変化に、より迅速に、かつ柔軟に対応していくことが求められています。

また、技術的な面では、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル関連技術への対応はもとより、様々なプラットフォームで実現されるモバイル端末、デジタルコンテンツ、ホームネットワーク、クラウドコンピューティングといった最先端技術にいち早く適応し、自社の提案力を強化していくことが急務になってきております。

このような事業環境のもと、当社が更なる企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりであります。

営業力の強化

企業の投資抑制により、同業他社との競争は激しさを増しております。十分な業務量を確保していくためには、既存顧客への深耕、新規顧客の開拓、請負工程の拡大、通信以外の分野の受注拡大を積極的に推進する必要があります。当社は、顧客の課題解決につながる提案型営業を推進するとともに、生産性の向上、価格競争力の向上に取り組むことで、高い付加価値を実現し、営業力のある企業へと成長してまいります。

技術革新への対応

情報通信技術の進歩は目覚ましく、当社を取り巻く事業環境も急激な変化の中にあります。とりわけ、クラウドサービスの普及やスマートフォンをはじめとするモバイル端末の変化が急速に進んでおり、これらを支える技術も日々進化しております。

当社は、こうした最先端技術への迅速な適応により、受注の拡大を図ってまいります。

ソリューションビジネスの拡大

当社が今後とも継続的に発展していくためには、主力のソフトウェア開発に加えて、新たなビジネスを創出していく必要があります。現在、新ビジネスとして取り組んでいる、自社ブランド製品を主軸にしたソリューションビジネスを早期に事業として確立し、会社全体の収益力向上につなげてまいります。

具体的には、マーケティングの強化により、商品力の向上に努めてまいります。また、外部研究機関とのコラボレーションを始め、ビジネス推進・販売チャネルの強化に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。更に、ソフトウェア開発事業との連携により、付加価値の向上を図ってまいります。

内部統制の効率的な整備・運用

情報サービス産業が依然として厳しい状況にある中で、当社が事業基盤の拡大や新たなビジネスの創出を果たしていくためには、発生しうる様々な経営リスクに適切に対応していく必要があります。適正な財務報告や法令遵守等の社会的な要請への対応はもとより、開発、技術、品質、情報セキュリティ等、企業価値の向上にも継続的に取り組む必要があります。

当社は、内部統制システムの効率的な整備・運用を図るとともに、業務効率の改善を継続的に行うことにより、プロジェクト管理強化による原価低減のほか、機動的な開発体制の構築等、収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

< 当社の事業環境に関するリスク >

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網ともに既存網からの移行・統合期にあり、投資計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 情報セキュリティに関するリスク >

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 不採算案件の発生に関するリスク >

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当事業年度は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めてまいりました。

- (1) 情報家電ネットワークに関する研究開発
- (2) オープンソース応用システムの研究開発
- (3) 画像情報応用に関する研究開発

当事業年度における研究開発活動の成果は、以下のとおりであります。

1. 情報家電ネットワークに関する研究開発

地上デジタル放送コンテンツで利用される著作権保護技術「DTCP-IP」に対応したコンテンツ配信サーバの開発プラットフォーム「Media Link Server for Network Storage」や、iPhone用DLNA（注1）クライアント「Media Link Player Lite」を平成21年10月開催のCEATEC JAPAN 2009にて出展いたしました。ともに当社が開発したDLNAミドルウェア「alpha Media Link SDK」を活用したものとなっております。なお、「Media Link Player Lite」は、App Store（注2）にて無料で公開しております。

2. オープンソース応用システムの研究開発

- (1) ネットブート方式のパソコン管理システム「V-Boot」を開発し、平成21年9月に発売いたしました。このシステムのコア技術には平成21年2月に「サーバクライアントシステム」として特許出願（特願2009-4245）した技術を利用しております。従来のネットブート方式より高速に複数台のパソコンを同時起動させることができ、ブートサーバの負荷を軽減できる特徴を持っております。

(2) WindowsとLinuxの両環境に対応した授業支援ソフトウェア「V-Class」を開発し、平成21年10月に発売いたしました。V-Classは、情報処理推進機構（IPA）が主催する公募事業「2004年度 第1回オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業」で採択された授業支援ソフトウェア「MultiVNC」の機能強化版で、国内初（平成21年10月1日現在）のWindows・Linux両OSに対応した授業支援ソフトウェアとなっております。

3. 画像情報応用に関する研究開発

画像処理技術による被写体の重要度判定アルゴリズム（平成21年5月に秋田大学と共同特許出願済みの技術）について執筆し、映像情報メディア学会誌2009年9月号に「人物画像における重要度判定アルゴリズム」と題して掲載されました。

(注) 1. Digital Living Network Alliance, AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体

2. Apple社（米国）のiPhone・iPod touch向けに開発されたサードパーティ製のアプリケーションを配信（ダウンロード）する専用サービス

なお、当事業年度における研究開発費の総額は311,267千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、重要な会計方針及び過去の実績や現状に基づいた見積りによる判断を行っており、特に以下の項目については重点的な分析を行っております。

なお、実際の結果は、見積りによる不確実性のため異なる結果となる場合があります。

収益の認識

当社はソフトウェアの請負契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については、工事進行基準により収益を認識しております。その他の売上高については、お客様が納品物や提供サービスを検収した時点で、契約又は注文に基づく受注金額を計上しております。

また、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金に計上しております。なお、当事業年度末においては該当案件がないため、受注損失引当金の計上はありません。

固定資産の減損

当社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当事業年度は、平成22年4月15日開催の取締役会においてアルファテクノセンターの建替えを決議したことに伴い、除却する固定資産の帳簿価額を零とし、当該減少額を減損処理しております。その他の固定資産については、減損の兆候はありません。

繰延税金資産

当社は毎事業年度継続してタックススケジュールを見直し、将来年度の課税所得の見積りと将来減算一時差異の解消見込みを検討し、将来回収可能部分につき、資産計上しております。

退職給付債務

当社は退職給付債務の計算を外部機関に委託しており、従業員の残存勤務期間や退職率等の設定は直近の統計数値に基づいて算出しております。割引率については、当事業年度末時点の公社債の市場利回りで算出した2.0%を採用しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高の概況は、1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は19,292百万円（前年同期比1.6%減）となり、売上高に対する売上原価の割合は74.7%（前年同期比1.2ポイント増）となりました。原価率の主な増加要因は、受注量の減少によりSE稼働率が低下したことによるものであります。

当事業年度の販売費及び一般管理費は3,309百万円（前年同期比7.6%減）、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は12.8%（前年同期比0.6ポイント減）となりました。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、新入社員数の減少による人件費の減少や経費削減の影響によるものであります。

営業利益、経常利益、当期純利益

当事業年度の営業利益は3,226百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は3,312百万円（前年同期比9.5%減）、売上高経常利益率は12.8%（前年同期比0.9ポイント減）となりました。

当事業年度は特別損失にアルファテクノセンターの建替えに伴う減損損失294百万円を計上しております。

当事業年度の税引前当期純利益に対する法人税等の割合は41.6%となり、当期純利益は1,752百万円（前年同期比17.8%減）、1株当たり当期純利益は141.65円となりました。なお、潜在株式が存在しませんので、1株当たり当期純利益の希薄化はありません。

なお、当事業年度から工事進行基準を適用しており、これにより、前事業年度の基準と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ378百万円増加しております。

(3) 財政状態の分析

当事業年度の資産は、前事業年度末に比べ1,458百万円増加し、36,768百万円（前年同期比4.1%増）となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金の増加1,658百万円、売掛金の増加916百万円であります。一方、主な減少の内訳は、仕掛品の減少426百万円、アルファテクノセンターの減損損失の計上及び減価償却が進んだことによる建物の減少572百万円であります。

負債は、前事業年度末に比べ194百万円増加し、6,809百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が1,257百万円増加した結果、前事業年度末に比べ1,264百万円増加し、29,959百万円（前年同期比4.4%増）となりました。自己資本比率は81.5%となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

当事業年度における流動比率は421.9%（前年同期比38.9ポイント改善）となり、高い流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、業務の効率化を目的とした自社利用ソフトウェアの制作のために34百万円の投資を行いました。また、生産設備を維持するためのネットワーク機器等を33百万円取得致しました。その結果、当事業年度の設備投資総額は80百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都渋谷区)	統括業務施設 販売設備	2,765	2,262	- (-)	-	5,028	39
中原テクノセンター1号館 (川崎市中原区)	統括業務施設 生産設備 研究開発施設	1,460,156	63,351	1,230,556 (3,406.46)	3,350	2,757,415	387
中原テクノセンター2号館 (川崎市中原区)	生産設備	778,105	8,365	575,363 (1,871.46)	-	1,361,834	487
第2アルファテクノセンター (川崎市中原区)	生産設備	288,403	5,827	528,125 (1,092.36)	254	822,610	274
第3アルファテクノセンター (川崎市中原区)	生産設備 その他設備	799,481	29,198	489,302 (676.62)	1,168	1,319,151	587
YRPアルファテクノセンター (神奈川県横須賀市)	生産設備	1,102,330	53,353	582,053 (2,993.48)	-	1,737,736	177
横浜ウィング (横浜市神奈川区)	生産設備	608	3,759	- (-)	-	4,367	278
北海道支社 (札幌市中央区)	生産設備	822	1,553	- (-)	-	2,376	48
東北支社 (仙台市青葉区)	生産設備	1,897	2,185	- (-)	-	4,083	49
北陸支社 (石川県金沢市)	生産設備	890	719	- (-)	-	1,609	42
関西支社 (大阪市中央区)	生産設備	1,731	1,354	- (-)	-	3,086	78
九州支社 (福岡市博多区)	生産設備	393	696	- (-)	-	1,089	87
社員寮等 (川崎市中原区他)	福利厚生施設 等	568,426	8,276	1,351,305 (5,630.94)	-	1,928,008	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具であり、ソフトウェア17,634千円及びソフトウェア仮勘定34,849千円は含めておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、ウィング及び全支社については建物を賃借しております。

3. 第3アルファテクノセンターの建物(延床面積2678.67㎡)の内590.39㎡を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資の計画につきましては、短期的・中長期的な受注の見込、人員の増強計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
アルファテクノセンター (川崎市中原区)	生産設備	1,000,000	-	自己資金	平成22年4月	平成24年6月
中原テクノセンター1号館他 (川崎市中原区)	コンピュータ 関連設備等の 増設及び入替	120,000	-	自己資金	(注1)	(注1)

(注)1.平成22年4月1日から平成23年3月31日までの取得予定であります。

2.上記設備計画による生産能力の増加については、計数的な把握が困難であるため、記載しておりません。

(2)重要な設備の除却等

平成22年4月15日開催の当社取締役会において、アルファテクノセンターの建替えを決議しました。建替えに伴う固定資産の除却については、平成22年度中に行う予定であります。除却損相当額294百万円は、減損損失として当事業年度の特別損失に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月19日 (注)	2,062,250	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

(注) 無償・株式分割(1株を1.2株に分割)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	25	50	81	2	3,997	4,194	-
所有株式数(単元)	-	32,339	1,038	13,549	10,848	6	65,341	123,121	61,400
所有株式数の割合(%)	-	26.27	0.84	11.00	8.81	0.01	53.07	100	-

(注) 1. 自己株式5,285株は「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。
2. 「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,002	32.34
株式会社オルビック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	746	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	695	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	681	5.50
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	663	5.36
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	543	4.39
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	436	3.52
石川 有子	東京都町田市	330	2.66
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	156	1.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	152	1.23
計		8,407	67.95

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,306,900	123,069	同上
単元未満株式	普通株式 61,400	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,069	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷2-17-5	5,200	-	5,200	0.04
計	-	5,200	-	5,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	221,410
当期間における取得自己株式	60	109,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,285	-	5,345	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けており、中間配当の決定機関は、取締役会としておりますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当社は「取締役会の決議に基づき、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議に基づき、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	247,366	20
平成22年6月29日 定時株主総会決議	247,364	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,990	4,160	3,590	3,330	2,250
最低(円)	1,922	2,830	2,070	1,450	1,482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,825	1,869	1,867	1,778	1,681	1,694
最低(円)	1,695	1,700	1,706	1,629	1,482	1,502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		石川 義昭	昭和10年12月1日生	昭和36年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和40年7月 日本電子開発株式会社入社 昭和47年10月 当社設立、取締役 昭和48年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 5	4,002
代表取締役副会長		石川 有子	昭和17年1月5日生	昭和36年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和47年10月 当社入社 昭和59年1月 取締役 総務経理担当 昭和60年10月 常務取締役 総務経理担当 平成3年10月 専務取締役 総務経理担当 平成8年8月 専務取締役 総務担当 平成8年10月 取締役副社長 総務担当 平成11年8月 取締役副社長 総務部・経理部担当 平成14年8月 取締役副社長 管理本部本部長 平成15年6月 代表取締役副社長 管理本部本部長 平成17年7月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役副会長(現任)	(注) 5	330
代表取締役社長		小澤 純理	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成元年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)公共システム事業本部担当部長 平成4年2月 同社社会システム開発センタ担当部長 平成6年4月 同社市場創造部担当部長 平成7年3月 同社技術開発本部技術企画部長 平成9年4月 同社公共システム事業本部担当部長 平成9年5月 当社出向 平成9年7月 事業本部第三事業部長 平成9年10月 取締役 事業本部第三事業部長(兼)第一技術部長 平成10年8月 取締役 事業本部副本部長(兼)第四事業部・関西支社担当 平成11年8月 取締役 第三事業部・第四事業部・関西支社・九州支社担当 平成12年8月 取締役 第四事業部・第五事業部担当 平成12年10月 常務取締役 人事部担当 平成14年2月 常務取締役 営業本部担当 平成14年8月 常務取締役 システム・ソリューション事業本部本部長 平成15年4月 常務取締役 経営監査本部本部長 平成20年4月 専務取締役 第二事業本部本部長 平成22年4月 専務取締役 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長	秘書室・管理本部担当	石川 英智	昭和41年 8月13日生	平成 8年 8月 株式会社オルビック取締役 平成15年 4月 当社入社 平成16年 3月 管理本部総務部長 平成17年 6月 取締役 管理本部総務部長 平成19年 6月 常務取締役 管理本部副本部長(兼)総務部長 平成19年 7月 常務取締役 管理本部副本部長 平成20年 4月 専務取締役 秘書室長 平成22年 6月 取締役副社長 秘書室・管理本部担当(現任)	(注) 5	1
専務取締役	経営企画本部本部長	高田 諭志	昭和29年 3月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 6年 8月 第一事業本部長代理 平成 6年10月 取締役 第一事業本部長代理 平成 8年 8月 取締役 事業本部第二事業部長 平成10年 8月 取締役 事業本部営業担当 平成11年 8月 取締役 営業管理部・第一営業部・第二営業部担当 平成12年11月 取締役 営業管理部・営業部担当 平成13年 8月 取締役 営業本部担当(兼)営業本部長 平成13年10月 常務取締役 事業本部担当 平成14年 3月 常務取締役 事業本部担当(兼)事業管理本部本部長 平成14年 4月 常務取締役 事業本部担当 平成14年 8月 常務取締役 第一ネットワークソリューション事業本部本部長 平成15年 4月 常務取締役 事業本部本部長 平成16年 4月 常務取締役 技術推進本部本部長(兼)経営企画本部副本部長 平成16年 6月 常務取締役 経営企画本部本部長(兼)技術推進本部本部長 平成16年 7月 常務取締役 経営企画本部本部長 平成20年 4月 専務取締役 経営企画本部本部長(現任)	(注) 5	50
専務取締役	管理本部本部長	土倉 勝美	昭和32年 2月 8日生	昭和55年 4月 川崎信用金庫入庫 昭和62年 9月 当社入社 平成11年 2月 総務部長 平成11年 8月 経理部長 平成12年10月 取締役 経理部長 平成14年 8月 取締役 管理本部経理部長 平成16年10月 常務取締役 管理本部経理部長 平成17年 7月 常務取締役 管理本部本部長 平成21年 4月 専務取締役 管理本部本部長(現任)	(注) 5	4
常務取締役	第一事業本部本部長	浅岡 栄	昭和24年 5月 3日生	昭和47年 4月 富士通株式会社入社 平成 8年 4月 同社基幹通信事業本部ノードシステム事業部ソフトウェア部長 平成11年 6月 同社ネットワーク事業本部第一システム統括部主席部長 平成13年10月 当社顧問 平成13年10月 取締役 技術推進室担当 平成14年 2月 取締役 人事部担当 平成14年 8月 取締役 管理本部人材開発部長 平成17年 7月 取締役 第一事業本部本部長 平成20年 4月 常務取締役 第一事業本部本部長(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	第二事業本部本部長	黒田 恵一	昭和23年11月26日生	昭和48年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社取締役コアネットワーク事業本部長 平成17年7月 エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 常務取締役 第二事業本部副本部長 平成22年4月 常務取締役 第二事業本部本部長(現任)	(注)5	0
取締役	製品販売本部本部長	高田 俊文	昭和30年3月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年8月 第四事業部長 平成12年10月 取締役 第四事業部・第五事業部担当 平成13年3月 取締役 事業部担当 平成13年8月 取締役 事業本部担当 平成13年10月 取締役 営業本部本部長 平成14年8月 取締役 第二ネットワークソリューション事業本部本部長 平成15年4月 取締役 技術推進本部本部長 平成16年4月 取締役 技術推進本部副本部長 平成16年7月 取締役 経営企画本部副本部長 平成19年6月 取締役 第二事業本部本部長 平成20年4月 取締役 経営監査本部本部長 平成21年6月 取締役 製品販売本部本部長(現任)	(注)5	4
取締役	第三事業本部本部長	赤崎 功次	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成13年7月 同社第二ネットワークソフトウェア事業部統括マネージャー 平成16年4月 日本電気通信システム株式会社第二ソリューション開発事業部事業部長 平成19年7月 日本電気株式会社ネットワークソフトウェア事業部統括マネージャー 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 取締役 第二事業本部副本部長 平成22年4月 取締役 第三事業本部本部長(現任)	(注)5	0
常勤監査役		古賀 一範	昭和17年7月15日生	昭和40年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 とみんコンピューターシステム株式会社代表取締役社長 平成13年7月 とみんリース株式会社取締役会長 平成14年6月 とみんカード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		霜田 淳一	昭和28年10月7日生	昭和53年2月 株式会社日本計測エンジニアリング入社 昭和54年4月 当社入社 平成3年10月 第二システム本部長 平成4年10月 取締役 第二システム本部長 平成6年8月 取締役 第二事業本部長代理 平成8年8月 取締役 事業本部第一事業部長 平成10年8月 取締役 事業本部北海道支社・東北支社・北陸支社担当 平成11年8月 取締役 第一事業部・第二事業部・北海道支社・東北支社・北陸支社担当 平成12年8月 取締役 第一事業部・第二事業部・第三事業部担当 平成13年3月 取締役 事業部担当 平成13年8月 取締役 事業本部担当 平成13年10月 取締役 IR室長 平成14年8月 取締役 管理本部広報室長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	46
監査役		杉本 聡	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成2年6月 同社財務部長 平成7年6月 同社常務理事 通信事業推進本部副本部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社代表取締役社長 平成16年6月 富士通株式会社常任顧問 平成18年6月 同社退社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	0
監査役		中田 晃	昭和19年2月28日生	昭和37年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 本郷税務署長 平成11年7月 国税庁東京派遣首席国税庁監察官 平成13年7月 京橋税務署長 平成14年8月 中田晃税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 ケンコーマヨネーズ株式会社監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						4,452

- (注) 1. 常勤監査役 古賀一範及び監査役 杉本聡並びに監査役 中田晃は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副会長 石川有子は、代表取締役会長 石川義昭の配偶者であります。
3. 取締役副社長 石川英智は、代表取締役会長 石川義昭及び代表取締役副会長 石川有子の子であります。
4. 当社では、経営の効率化及び経営体制の一層の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、事業管理本部本部長 西村誠一郎、経営監査本部本部長 川原陽作で構成されております。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

行っております。また、監査役全員が取締役に常時出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監視を行い、必要な指摘や提言を行っております。なお、監査役 中田晃は、税理士の資格を有しております。

そのほか、取締役会における迅速かつ的確な意思決定に寄与する機関として経営会議及び管理職会を常設しております。

経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、会社運営について意見交換を行い、経営に関する情報を共有する場として、原則として毎月1回開催しております。

管理職会は、取締役、執行役員及び各部門長により構成され、社内外の経営に関する最新情報やビジネス環境の共有と意思疎通を図る場として、毎月1回、取締役会の翌日に開催しております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という。）を、以下のとおり決議しております。

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」であることを企業理念として掲げ、すべてのステークホルダーから信頼を受ける会社をめざし、企業活動を通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これを実現するために、当社は内部統制システムを整備し、当社の業務の適正を確保することを経営の重要な責務と位置付けております。そして、会社法に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則の定める同システムの体制整備に必要とされる各事項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は可及的速やかに実行すべきとし、かつ、不断の見直しによってその改善を図っております。以て、職務の執行において法令遵守の体制を整備した効率的な企業体制を作り、当社の企業価値向上につなげてまいります。そして、当社の全役職員は、日々の業務活動を通じ、内部統制システムの維持、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムにつきましては、次の基本方針に基づき構築しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役は、コンプライアンス統括委員会を設置し、企業行動憲章・倫理規範を制定し、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを全役職員に研修等により周知徹底する。
- ・コンプライアンス統括委員会は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ・コンプライアンス統括委員会により設置された、内部統制推進委員会は、内部統制システムの整備、維持、改善を行う。内部統制推進委員会は、経営企画本部企画部を事務局とする。
- ・経営監査本部内部監査部は、コンプライアンス統括委員会と連携の上、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。
- ・これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・法令上疑義のある行為等について、従業員及び当社と取引関係にある会社の役職員が匿名で直接情報提供を行うことができる内部通報制度を運用する。内部通報に関する窓口は秘書室及び顧問弁護士事務所に設置する。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の要求には、毅然とした態度で臨むことを全役職員に周知徹底する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び情報セキュリティマネジメントシステムに定める各管理マニュアルに従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ・取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクを識別・分析・評価し、十分に認識した上で、リスク管理に関する規程を整備し、平時における損失の事前防止に重点を置いた対策を実行する。また、緊急事態発生時の通報経路及び責任体制を定め、有事の対応を迅速かつ適切に行うとともに防止策を講じる。
- ・事業に関するリスクについては、各事業部門が所管業務に係る管理を行うとともに事業管理本部が全社的な管理を行う。各事業部門及び事業管理本部は、受注、売上状況及び稼働、採算状況等を管理し、問題点の早期発見、適切な対応により事業を円滑に推進し、リスクの低減を図る。
- ・品質に関するリスクについては、品質マネジメントシステムに従い、各事業部門が所管業務に係る管理を行うとともに、経営監査本部品質管理部が全社的な管理を行う。
- ・情報セキュリティに関するリスクについては、情報セキュリティマネジメントシステムに従い、各部門が所管業務に係る教育、管理を行うとともに、経営監査本部情報セキュリティ推進室が全社的な管理を行う。
- ・環境に関するリスクについては、環境マネジメントシステムに従い、各部門が所管業務に係る管理を行うとともに、経営監査本部品質管理部が全社的な管理を行う。
- ・リスク管理の実効性を確保するため、経営監査本部内部監査部は、各部門のリスク管理の状況を監査する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。
 - 職務権限、意思決定ルールの方策
 - 取締役・執行役員を構成員とする経営会議の設置
 - 取締役会による中期経営計画の方策、中期経営計画に基づく事業本部毎の業績目標並びに本部毎の予算の方策と、ITを活用した月次、四半期業績管理の実施
 - 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(当社は親・子会社等が存在しないため、該当事項はありません。)

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の基本方針」を定め、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役が求めた場合は、監査役の下に業務を補助する部署を定め、使用人を配置する。
- ・当該使用人の人事異動については、監査役との適正な意思疎通に基づくものとする。
- ・当該使用人については、取締役からの独立性について十分配慮されるものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。主な報告事項は次のとおりとする。
 - 当社の内部統制システム構築にかかわる部門の活動状況
 - 当社の内部監査部門の活動状況
 - 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 毎月の経営状況として重要な事項
 - 重大な法令、定款違反行為
 - 内部通報制度の運用状況及び通報の内容
- ・使用人は、及び に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

(9) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を実施する。
- ・監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人等から報告を求める。
- ・監査役会は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、各種法令及び社内規程の遵守、資産の保全の確保を目的として、内部監査及び監査役監査を実施しております。

内部監査につきましては、監査部門として経営監査本部内に内部監査部を設置しております。経営監査本部

内部監査部4名は、監査役及び公認会計士と連携し業務執行の適法性及び妥当性について、全部門を対象として内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、適正な監査視点を研鑽し、監査役間のほか、会計監査人、内部監査部門と密接な連携を保ち、積極的に情報並びに意見の交換を行い、効率的で的確な監査の実施を図っております。特に内部統制システムの整備状況の監査は、全部門を対象に実地調査にて実施しております。

(エ) 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。公認会計士は、第三者の立場から会計監査を実施し、当社は監査の報告、改善等の提言を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
山崎博行、吉澤祥次
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士1名、会計士補1名、その他の監査従事者11名

(オ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業全般を統括する事業管理本部を設置し、ソフトウェア開発における受注・売上状況及び開発プロジェクトの稼働・採算状況等を管理しております。このことにより、事業を推進していく上での問題点の早期発見・対応を可能とし、事業を円滑に推進し事業リスクの低減を図っております。

情報セキュリティの管理体制につきましては、平成15年12月に「BS7799-2:2002」及び「ISMS適合性評価制度(Ver.2)」の認証を取得し、平成17年7月に専門組織として、経営監査本部内に設置した情報セキュリティ推進室を中心に、情報セキュリティマネジメントシステムの運用を行っております。また、平成18年4月からはISO27001の規格に基づく運用に移行しております。

当社は、社会的に影響の大きい通信システムを扱う企業として、これからも、構築した情報セキュリティマネジメントシステムに基づくセキュリティ対策を実施するとともに、継続的に改善していくことにより、高度な情報セキュリティの実現を目指してまいります。

(カ) その他

当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営及び日常の業務に関して必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

監査役4名のうち3名が社外監査役であります。当社との取引等の利害關係はなく、厳格な監査を行う体制となっております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当機構改革といたしまして、平成21年4月に、組織の効率的な運営を図るため、これまでの4事業本部制を2事業本部制に統合いたしました。平成22年4月に、当社を取り巻く経営環境に即応し、より一層の受注拡大、生産性の向上、経営管理体制の強化を図るため、2事業本部制を3事業本部制に分割いたしました。

また、平成20年4月に新設いたしました内部統制推進委員会は、3年目を迎え、財務報告に係る内部統制の評価作業の推進や内部統制に係る不備の検討を定期的に行う等、内部統制システムの整備、維持、改善に継続的に努めております。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、役員報酬が15名に対し総額615百万円（基本報酬562百万円、賞与52百万円）であります。

当社の監査役に対する報酬の内容は、役員報酬が4名に対し総額57百万円（基本報酬52百万円、賞与5百万円）であります。

役員報酬の額には、社外役員3名に対する報酬額38百万円（基本報酬34百万円、賞与3百万円）が含まれておりません。

提出会社における役員報酬が1億円以上である取締役は、石川義昭158百万円（基本報酬144百万円、賞与14百万円）、石川有子136百万円（基本報酬124百万円、賞与12百万円）であります。

当社は役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、賞与については従業員の賞与と同様、業績に連動して決定しております。

また、平成18年6月29日開催の第34期定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額800百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、年額100百万円以内であります。

4. 株式保有状況の内容

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 52百万円

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	38	0	-	15

5. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めているほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款に定めております。

8. 自己株式取得の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款に定めているほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款に定めております。

9. 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人及びその他団体の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,362,828	12,021,702
売掛金	6,435,266	7,351,765
有価証券	101,249	151,370
仕掛品	497,934	71,593
貯蔵品	4,582	427
前払費用	82,670	52,236
繰延税金資産	417,101	421,691
金銭の信託	1,000,000	1,000,000
その他	79,306	59,619
貸倒引当金	1,000	700
流動資産合計	18,979,941	21,129,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,521,060	4,948,658
構築物（純額）	69,208	57,357
機械及び装置（純額）	3,414	2,870
車両運搬具（純額）	2,794	1,902
工具、器具及び備品（純額）	240,478	180,903
土地	4,756,706	4,756,706
有形固定資産合計	10,593,662	9,948,399
無形固定資産		
ソフトウェア	16,347	17,634
ソフトウェア仮勘定	-	34,849
電話加入権	11,878	11,878
水道施設利用権	1,888	1,545
無形固定資産合計	30,114	65,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,970	3,884,472
長期前払費用	2,120	1,171
繰延税金資産	855,984	977,173
長期預金	800,000	300,000
差入保証金	302,824	290,586
会員権	54,560	39,100
保険積立金	111,779	113,377
その他	48,824	27,253
貸倒引当金	-	8,790
投資その他の資産合計	5,706,065	5,624,345
固定資産合計	16,329,843	15,638,653
資産合計	35,309,784	36,768,360

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,479	973,611
短期借入金	500,000	500,000
未払金	198,006	364,747
設備関係未払金	8,664	28,124
未払費用	1,250,564	1,202,396
未払法人税等	807,072	668,730
未払消費税等	242,665	178,139
前受金	3,761	3,828
預り金	367,974	294,116
前受収益	20,232	19,015
賞与引当金	766,468	775,836
流動負債合計	4,955,888	5,008,546
固定負債		
長期未払金	609,912	605,112
退職給付引当金	978,021	1,124,336
その他	71,055	71,330
固定負債合計	1,658,990	1,800,779
負債合計	6,614,879	6,809,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,525,000	5,025,000
繰越利益剰余金	6,856,017	7,613,293
利益剰余金合計	11,560,017	12,817,293
自己株式	14,638	14,860
株主資本合計	28,692,978	29,950,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927	9,001
評価・換算差額等合計	1,927	9,001
純資産合計	28,694,905	29,959,034
負債純資産合計	35,309,784	36,768,360

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	25,928,706	25,064,388
製品販売・その他情報サービス売上高	746,189	764,504
売上高合計	26,674,895	25,828,892
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	19,088,250	18,739,570
製品販売・その他情報サービス売上原価	515,222	553,053
売上原価合計	19,603,472	19,292,623
売上総利益	7,071,423	6,536,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,524	17,168
貸倒引当金繰入額	-	2,540
役員報酬	661,190	672,560
給料及び手当	1,223,497	1,157,423
賞与	276,791	203,922
賞与引当金繰入額	87,673	88,545
通勤手当	44,822	41,726
法定福利費	236,667	223,881
退職給付費用	54,610	76,485
福利厚生費	9,607	8,862
交際費	18,218	18,435
旅費及び交通費	35,930	35,836
通信費	22,611	18,429
水道光熱費	30,224	24,126
消耗品費	33,299	16,418
租税公課	124,564	117,941
減価償却費	61,376	49,431
修繕費	4,709	221
地代家賃	33,863	33,037
管理費	48,048	43,953
賃借料	20,828	18,604
研究開発費	325,056	311,267
研修費	2,621	1,105
募集費	15,963	11,309
支払手数料	106,507	100,455
その他	82,332	15,824
販売費及び一般管理費合計	3,581,543	3,309,515
営業利益	3,489,879	3,226,753

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,201	23,019
有価証券利息	43,773	44,206
受取配当金	41,315	476
保険配当金	39	41
受取手数料	2,594	2,599
受取賃貸料	42,598	44,677
その他	32,313	5,476
営業外収益合計	196,837	120,498
営業外費用		
支払利息	6,977	5,060
賃貸収入原価	20,075	24,747
貸倒引当金繰入額	-	4,950
その他	320	391
営業外費用合計	27,374	35,149
経常利益	3,659,343	3,312,102
特別利益		
固定資産売却益	2 233	-
投資有価証券売却益	-	478
貸倒引当金戻入額	16,500	-
特別利益合計	16,733	478
特別損失		
固定資産除却損	3 30,126	3 4,391
減損損失	-	4 294,713
ゴルフ会員権評価損	-	15,100
特別損失合計	30,126	314,205
税引前当期純利益	3,645,949	2,998,375
法人税、住民税及び事業税	1,524,000	1,377,000
法人税等調整額	9,956	130,634
法人税等合計	1,514,043	1,246,365
当期純利益	2,131,906	1,752,009

【売上原価明細書】

ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,055	0.0	561	0.0
労務費		14,497,006	76.3	14,175,151	77.4
外注費		2,893,775	15.2	2,722,126	14.9
減価償却費		345,922	1.8	324,471	1.8
地代家賃		322,819	1.7	312,290	1.7
その他経費		946,590	5.0	767,129	4.2
当期総製造費用		19,007,170	100.0	18,301,730	100.0
期首仕掛品たな卸高		574,908		493,829	
合計		19,582,079		18,795,559	
期末仕掛品たな卸高		493,829		55,989	
ソフトウェア開発売上原 価		19,088,250		18,739,570	

製品販売・その他情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	412,688	80.3	465,636	82.5
労務費		86,537	16.9	80,083	14.2
その他経費		14,424	2.8	18,832	3.3
当期総製造費用		513,649	100.0	564,552	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,678		4,105	
合計		519,327		568,657	
期末仕掛品たな卸高		4,105		15,604	
製品販売・その他情報 サービス売上原価		515,222		553,053	

- (注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。
2 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は以下のとおりであります。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| | (前事業年度) | (当事業年度) |
| 賞与引当金繰入額 | 678,795千円 | 687,291千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,500,550	8,500,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,000	179,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,000	179,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,356	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,356	-
当期変動額合計	6,356	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	4,025,000	4,525,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	4,525,000	5,025,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,836,222	6,856,017
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,356	-
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	618,418	494,733
当期純利益	2,131,906	1,752,009
自己株式の処分	50	-
当期変動額合計	1,019,794	757,276
当期末残高	6,856,017	7,613,293
利益剰余金合計		
前期末残高	10,046,579	11,560,017

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	618,418	494,733
当期純利益	2,131,906	1,752,009
自己株式の処分	50	-
当期変動額合計	1,513,437	1,257,276
当期末残高	11,560,017	12,817,293
自己株式		
前期末残高	14,499	14,638
当期変動額		
自己株式の処分	170	-
自己株式の取得	310	221
当期変動額合計	139	221
当期末残高	14,638	14,860
株主資本合計		
前期末残高	27,179,680	28,692,978
当期変動額		
剰余金の配当	618,418	494,733
当期純利益	2,131,906	1,752,009
自己株式の処分	120	-
自己株式の取得	310	221
当期変動額合計	1,513,298	1,257,054
当期末残高	28,692,978	29,950,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,036	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,109	7,074
当期変動額合計	8,109	7,074
当期末残高	1,927	9,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,036	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,109	7,074
当期変動額合計	8,109	7,074
当期末残高	1,927	9,001
純資産合計		
前期末残高	27,189,716	28,694,905
当期変動額		
剰余金の配当	618,418	494,733
当期純利益	2,131,906	1,752,009
自己株式の処分	120	-
自己株式の取得	310	221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,109	7,074
当期変動額合計	1,505,188	1,264,129
当期末残高	28,694,905	29,959,034

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,645,949	2,998,375
減価償却費	416,344	390,264
減損損失	-	294,713
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,500	8,490
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,981	9,368
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,544	146,314
受取利息及び受取配当金	119,290	67,703
支払利息	6,977	5,060
有形固定資産除却損	30,126	4,391
有形固定資産売却損益（ は益）	233	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	478
ゴルフ会員権評価損	-	15,100
売上債権の増減額（ は増加）	956,519	916,498
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,179	430,495
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,997	47,481
仕入債務の増減額（ は減少）	109,278	183,132
未払金の増減額（ は減少）	8,860	33,886
未払消費税等の増減額（ は減少）	95,180	64,525
その他の流動負債の増減額（ は減少）	84,052	102,135
その他	41,636	8,340
小計	3,444,571	3,339,619
利息及び配当金の受取額	110,485	68,206
利息の支払額	6,459	4,914
法人税等の支払額	1,717,259	1,536,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,337	1,866,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	503,856	14,457
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入	24,411	24,411
有形固定資産の売却による収入	6,847	-
無形固定資産の取得による支出	9,982	46,677
投資有価証券の取得による支出	1,000,000	642,590
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	502,478
差入保証金の回収による収入	6,368	13,557
保険積立金の増減額（ は増加）	1,595	1,597
その他	19,742	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,358,065	836,785

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	310	221
配当金の支払額	617,663	494,105
その他	120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,854	494,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,582	2,208,994
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661	10,464,078
現金及び現金同等物の期末残高	10,464,078	12,673,072

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1)仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,458,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ378,696千円増加しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,897,842千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,072,120千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は325,056千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>21,290千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,126</td> </tr> </table>	建物	233千円	合計	233	建物	21,290千円	工具、器具及び備品	8,836	合計	30,126	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は311,267千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,391</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア開発事業</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県川崎市中原区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグループ単位の単位としております。</p> <p>平成22年4月15日開催の取締役会において、アルファテクノセンターの建替えを決議したことに伴い除却する固定資産について、帳簿価額を零とし当該減少額(294,713千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物288,788千円、構築物2,924千円、機械及び装置79千円、工具、器具及び備品2,922千円であります。</p>	工具、器具及び備品	4,391千円	合計	4,391	用途	種類	場所	ソフトウェア開発事業	建物他	神奈川県川崎市中原区
建物	233千円																				
合計	233																				
建物	21,290千円																				
工具、器具及び備品	8,836																				
合計	30,126																				
工具、器具及び備品	4,391千円																				
合計	4,391																				
用途	種類	場所																			
ソフトウェア開発事業	建物他	神奈川県川崎市中原区																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,095	120	60	5,155
合計	5,095	120	60	5,155

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	247,366	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

平成21年6月26日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,155	130	-	5,285
合計	5,155	130	-	5,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	247,364	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

平成22年6月29日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,362,828	現金及び預金勘定 12,021,702
有価証券勘定 101,249	有価証券勘定 151,370
金銭の信託勘定 1,000,000	金銭の信託勘定 1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金 1,000,000	預入期間が3か月を超える定期預金 500,000
現金及び現金同等物 10,464,078	現金及び現金同等物 12,673,072

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、営業活動で得られる資金及び内部資金を手当てする方針であります。また、資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

デリバティブ取引については、原則として利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、全て円貨建てであるため、為替の変動リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスクについては、格付けの高い債券を保有し、また定期的に発行体の財政状態等を把握することによって、リスクの軽減を図っております。市場価格の変動リスクについては、四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式（貸借対照表計上額52,182千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,021,702	12,021,702	-
(2) 売掛金	7,351,765	7,351,765	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,983,660	3,667,555	316,105
合計	23,357,127	23,041,022	316,105

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,021,702	-	-	-
売掛金	7,351,765	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	800,000	500,000	2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	-	-	500,000
合計	19,373,467	800,000	500,000	2,500,000

(注) 上表の「現金及び預金」には、現金286千円が含まれております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	493,096	6,904
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	493,096	6,904
合計		500,000	493,096	6,904

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,638	22,445	3,807
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,900	3,342	557
合計		22,538	25,788	3,249

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券(円建)	2,500,000
(2) その他有価証券 非上場株式	4,182
非上場外国債券(円建)	500,000
マネー・マネジメント・ファンド	101,249

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	500,000	3,000,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	-	500,000	3,000,000

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	507,383	7,383
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	507,383	7,383
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,794,571	2,471,083	323,488
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,794,571	2,471,083	323,488
合計		3,294,571	2,978,466	316,105

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,707	18,638	16,069
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,707	18,638	16,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,560	3,900	340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	499,450	500,000	550
	その他	-	-	-
	(3) その他	151,370	151,370	-
	小計	654,380	655,270	890
	合計	689,088	673,909	15,179

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 52,182千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,478	478	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,478	478	-

(注) 上表の「(1) 株式」は、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	4,771,510	5,555,015
(2) 年金資産	3,136,348	3,917,742
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,635,161	1,637,273
(4) 未認識数理計算上の差異	657,139	512,936
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	978,021	1,124,336

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	478,836	667,569
(1) 勤務費用	496,909	517,524
(2) 利息費用	86,170	95,430
(3) 期待運用収益(減算)	65,447	62,726
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	38,795	117,342

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">311,952</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">36,757</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">73,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,388</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品計上超過額</td> <td style="text-align: right;">8,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">417,101</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398,054</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">248,234</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">131,462</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,534</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">855,984</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は20,943千円であります。</p>	賞与引当金	311,952	未払社会保険料	36,757	未払事業税	73,219	その他	3,458	繰延税金資産合計	425,388	仕掛品計上超過額	8,287	繰延税金負債合計	8,287	繰延税金資産の純額	417,101	退職給付引当金	398,054	長期未払金	248,234	工具、器具及び備品	32,201	ソフトウェア	131,462	投資有価証券	997	その他	46,584	繰延税金資産合計	857,534	その他有価証券評価差額金	1,549	繰延税金負債合計	1,549	繰延税金資産の純額	855,984	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">315,765</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">39,508</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">62,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,691</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457,604</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">246,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">247,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,714</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">977,173</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は27,089千円であります。</p>	賞与引当金	315,765	未払社会保険料	39,508	未払事業税等	62,208	その他	4,209	繰延税金資産合計	421,691	退職給付引当金	457,604	長期未払金	246,280	減価償却超過額	247,411	投資有価証券	997	その他	31,419	繰延税金資産合計	983,714	その他有価証券評価差額金	6,540	繰延税金負債合計	6,540	繰延税金資産の純額	977,173
賞与引当金	311,952																																																																
未払社会保険料	36,757																																																																
未払事業税	73,219																																																																
その他	3,458																																																																
繰延税金資産合計	425,388																																																																
仕掛品計上超過額	8,287																																																																
繰延税金負債合計	8,287																																																																
繰延税金資産の純額	417,101																																																																
退職給付引当金	398,054																																																																
長期未払金	248,234																																																																
工具、器具及び備品	32,201																																																																
ソフトウェア	131,462																																																																
投資有価証券	997																																																																
その他	46,584																																																																
繰延税金資産合計	857,534																																																																
その他有価証券評価差額金	1,549																																																																
繰延税金負債合計	1,549																																																																
繰延税金資産の純額	855,984																																																																
賞与引当金	315,765																																																																
未払社会保険料	39,508																																																																
未払事業税等	62,208																																																																
その他	4,209																																																																
繰延税金資産合計	421,691																																																																
退職給付引当金	457,604																																																																
長期未払金	246,280																																																																
減価償却超過額	247,411																																																																
投資有価証券	997																																																																
その他	31,419																																																																
繰延税金資産合計	983,714																																																																
その他有価証券評価差額金	6,540																																																																
繰延税金負債合計	6,540																																																																
繰延税金資産の純額	977,173																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、従来の開示対象に加えて新たに開示対象に追加されたものはありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社オル ピック(注3)	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理 等	(被所有) 直接6.03%	不動産 の管理	不動産の 管理料	49,200	未払金	8,610

(注)1.上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

3.当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社オル ピック(注3)	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理 等	(被所有) 直接6.03%	不動産 の管理	不動産の 管理料	49,200	未払金	8,610

(注)1.上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

3.当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,320.03	2,422.26
1株当たり当期純利益(円)	172.37	141.65
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,131,906	1,752,009
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,131,906	1,752,009
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	富士通株式会社	50,000	30,600
		株式会社エイチ・アイ・エス	2,145	4,107
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,560
		朝日火災海上保険株式会社	100,000	50,000
		株式会社さいたまソフトウェアセンター	60	2,182
		合計	152,230	90,450

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付社債	500,000	500,000
		第22回シティグループ・インク円貨社債(2007)	300,000	300,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	500,000	500,000
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債 (2銘柄)	1,000,000	1,000,000
		みずほインターナショナル ユーロ円債	500,000	500,000
		BTMU(キュラソー)ホールディングス ユーロ円債	300,000	294,571
		シティグループファンディングインク ユーロ円債	200,000	200,000
		小計	3,300,000	3,294,571
	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ ユーロ円債	500,000	499,450
		小計	500,000	499,450
合計		3,800,000	3,794,021	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド(2 銘柄)	101,359	101,359
		JPモルガン円建てキャッシュ・リクイ ディティ・ファンド	50,011	50,011
		合計	151,370	151,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,494,989	618	288,788 (288,788)	8,206,819	3,258,160	284,231	4,948,658
構築物	204,962	-	2,924 (2,924)	202,038	144,680	8,927	57,357
機械及び装置	40,342	-	79 (79)	40,263	37,392	464	2,870
車両運搬具	10,525	-	-	10,525	8,623	891	1,902
工具、器具及び備品	1,983,978	33,299	213,111 (2,922)	1,804,166	1,623,263	84,866	180,903
土地	4,756,706	-	-	4,756,706	-	-	4,756,706
有形固定資産計	15,491,505	33,917	504,903 (294,713)	15,020,520	5,072,120	379,381	9,948,399
無形固定資産							
ソフトウェア	163,311	11,827	8,610	166,527	148,893	10,540	17,634
ソフトウェア仮勘定	-	40,082	5,232	34,849	-	-	34,849
電話加入権	11,878	-	-	11,878	-	-	11,878
水道施設利用権	5,170	-	-	5,170	3,624	342	1,545
無形固定資産計	180,359	51,909	13,843	218,425	152,517	10,883	65,908
長期前払費用	9,371	-	1,400	7,971	6,800	949	1,171
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品	ネットワーク機器等	33,299千円
(2) ソフトウェア仮勘定	自社利用ソフトウェア	34,849千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品	開発機器等	210,189千円
---------------	-------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	500,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	9,490	-	1,000	9,490
賞与引当金	766,468	775,836	766,468	-	775,836

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	286
預金の種類	
当座預金	2,061
普通預金	11,508,389
別段預金	9,333
通常貯金	1,630
定期預金	500,000
小計	12,021,415
合計	12,021,702

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	2,078,858
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,107,127
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	770,623
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	589,572
富士通関西中部ネットテック株式会社	330,271
その他	2,475,312
合計	7,351,765

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,435,266	27,120,402	26,203,904	7,351,765	78.1%	93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	55,989
製品販売・その他情報サービス	15,604
合計	71,593

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売用書籍	427
合計	427

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	187,951
株式会社I S Tソフトウェア	80,683
S O C 株式会社	64,260
日本S E 株式会社	55,856
株式会社プロシード	45,977
その他	538,882
合計	973,611

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	5,993,440	6,301,460	6,184,949	7,349,040
税引前四半期純利益金額(千円)	511,325	806,699	688,354	991,995
四半期純利益金額(千円)	291,060	481,456	401,376	578,115
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.53	38.93	32.45	46.74

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告する。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月1日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 慎二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 博行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉澤 祥次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファシステムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファシステムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 博行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉澤 祥次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の5．収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度よりソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準について変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファシステムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファシステムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。